

“エコプロダクツ 2012 出展用のブース”
Carbon Footprint of Products- Product Category Rule of
“Exhibit booth for the Eco-Products 2012”

2012.9.3 意見公募版

本文書は、社団法人産業環境管理協会が運営管理する「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム」(CFPプログラム)において、「エコプロダクツ 2012 出展用のブース」を対象とした CFP の算定・宣言のルールについて定める。

CFP の算定・宣言を行おうとする事業者等は、本文書および「カーボンフットプリント算定・宣言に関する要求事項」に基づいて、CFP の算定・宣言を行う。

No.	項目	内容
1	適用範囲	この CFP-PCR は、CFP プログラムにおいて「エコプロダクツ 2012 出展用のブース」を対象とする CFP 算定および CFP 宣言に関する規則、要求事項および指示事項である。 なお、対象製品の関係法令に抵触する内容については、法令順守を優先する。
2	対象とする製品種別の定義	
2-1	製品種別	エコプロダクツ 2012 出展用のブースを対象とする。
2-2	機能	エコプロダクツ 2012 における展示物の公開
2-3	算定単位 (機能単位)	エコプロダクツ 2012 における出展用ブース一式
2-4	対象とする構成要素	次の要素を含むものとする。 ・ブースを構成する部材(配布物、展示物、演出器具・什器・備品、造形装飾) ・ブースの運営(準備、展示、撤去)に係るスタッフの移動、イベント準備、実施期間中の宿泊
3	引用規格および引用 CFP-PCR	現段階(2012 年 8 月)で引用する CFP-PCR はない。
4	用語および定義	<p>① コプロダクツ 2012 エコプロダクツ展は毎年 18 万人以上が来場する、日本最大級の環境展示会である。エコプロダクツ 2012 は通算 14 回目の開催となる。今年の会期は 2012 年 12 月 13 日(木)～15 日(土)であり、東京ビッグサイト(東展示場 1～6 ホール)で開催される。出展規模は 760 社・団体/1,750 小間(見込み)である。</p> <p>② 出展用ブース 出展者が自らの製品等を展示するためのブースのこと。出展ブースは、背面、側面の基礎パネルのみのブース(スタンダードブース)を主催者が設置し、出展者自らがその他の装飾を行う場合と、パラペットや社名板等の基本的な設備がセットされたブース(パッケージブース)を申込に応じて主催者が設置する場合がある。</p> <p>③ CO₂ 排出量調査書 出展用ブースの CO₂ 排出量を算定するための調査書のこと。出展者によりブース出展に係る活動量が記入される。活動量は、ユーティリティ、スタッフの移動、宿泊、ブースの部材等(配布物、展示物、演出器具・什器・備品、造形・装飾)、搬入・搬出・廃棄等である。調査票は通常版と簡易版がある。通常版については附属書 A を参照のこと。</p> <p>④ ユーティリティ</p>

		<p>ブース出展に伴う電気・水道・ガス等の燃料使用量のこと。なお、インターネット接続がある場合はユーティリティを含む。</p> <p>⑤スタッフ ブース出展に係る自社および他社のスタッフのこと。他社スタッフは、コンパニオン、ディレクター、警備員等のこと。</p> <p>⑥搬入出廃棄 出展用ブースの部材等の搬入、出展終了後の搬出物の搬出、廃棄物の処理および輸送のこと。</p> <p>⑦配布物 出展用ブースにおいて来場者へ配布する配布物(チラシ・カタログ・環境報告書・パンフ等)のこと。</p> <p>⑧展示物 出展用ブースにおいて展示する(ポスター・パネル、ビデオ・デジタルコンテンツ等)や製品模型、自社製品等のこと。</p> <p>⑨演出器具・什器・備品 演出器具は、出展用ブースにおいて使用される照明・音響器具等、設置・解体、オペレーション等のこと。什器・備品は、展用ブースにおいて使用されるパソコン、机・椅子等の什器や備品のこと。</p> <p>⑩造形・装飾 出展用ブースの設営・装飾・造形等に使用されるトラス・ボーダー・柱、パラペット、サイン・看板等の部材のこと。</p>
5	製品システム(データの収集範囲)	
5-1	製品システム(データの収集範囲)	<p>次のライフサイクル段階を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブースの出展段階
5-2	カットオフ基準およびカットオフ対象	<p>【カットオフ対象とする段階、プロセスおよびフロー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示用ブースの部材等を製造する設備などの資本財の使用時以外の負荷 ・展示後に再利用または中古品として販売する場合の負荷 ・投入物を外部から調達する際に使用される容器包装や輸送資材の負荷 ・副資材のうち、マスク、軍手等の汎用的なものの負荷 ・主催者や来場者など出展者以外が使用する設備等の負荷 ・土地利用変化に係る負荷 <p>【カットオフ基準の特例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画全体にかかる経費(進行管理費、諸経費等)、社内経費に係る負荷 ・飲食物等の販売物 ・事前の広告や事後のアンケート集計等
5-3	ライフサイクルフロー図	<p>附属書 B(規定)に一般的なライフサイクルフロー図を示す。CFP の算定時には、このライフサイクルフロー図から外れない範囲で算定製品ごとに詳細化したライフサイクルフロー図を作成しなければならない。</p>
6	全段階に共通して適用する CFP 算定方法	
6-1	一次データの収集範囲	一次データの収集範囲は(7-2)に記載する。

6-2	一次データの品質	活動量の一次データの時間に関する範囲の基準は、エコプロダクツ 2012 の会期(平成 23 年 12 月 13 日～同年 12 月 15 日)、およびその前後の準備期間や出展者による事後対応を含む期間とする。						
6-3	一次データの収集方法	活動量の一次データは CO ₂ 排出量調査書より収集する。						
6-4	二次データの品質	特に規定しない。						
6-5	二次データの収集方法	特に規定しない。						
6-6	配分	<p>【配分基準に関する規定】 特に規定しない。</p> <p>【配分の回避に関する規定】 特に規定しない。</p> <p>【配分の対象に関する規定】 特に規定しない。</p>						
6-7	シナリオ	<p>【輸送に関するデータ収集】 輸送量(または燃料使用量)に関して一次データの収集が困難な場合、附属書 C 規定)のシナリオを使用しなければならない。</p> <p>【廃棄物等の取扱い】 処理方法について一次データの収集が困難な場合、紙類やプラスチックのように焼却できるものはすべて焼却処理とし、金属のように焼却できないものはすべて埋立処理として算定する。</p> <p>【レンタルに関する原単位の取扱い】 レンタルに関する原単位の設定については、附属書 D のとおりとする。</p>						
6-8	その他	特に規定しない。						
7	ブース出展段階に適用する項目							
7-1	データ収集範囲に含まれるプロセス	<p>① 「ユーテリティ」の使用に係るプロセス</p> <p>② 「スタッフ」の移動、宿泊に係るプロセス</p> <p>③ 「配布物」の製造および搬入に係るプロセス</p> <p>④ 「展示物」の製造および搬入に係るプロセス</p> <p>⑤ 「演出器具・什器・備品」の製造および搬入に係るプロセス</p> <p>⑥ 「造形・装飾」の製造および搬入に係るプロセス</p> <p>⑦ 「搬出物等」の搬出、再利用に係るプロセス</p> <p>⑧ 「廃棄物等」の廃棄輸送、処理に係るプロセス</p>						
7-2	データ収集項目	<p>次表に示すデータ項目を収集する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">活動量の項目名</th> <th style="width: 10%;">活動量の区分</th> <th style="width: 30%;">活動量に乗じる原単位の項目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 「ユーテリティ」 「水」、「燃料」、「電力」の使用量 「インターネット接続」に係る料金</td> <td style="text-align: center;">一次</td> <td>「水」、「燃料」、「電力」 製造、供給および使用原単位 「インターネット接続」</td> </tr> </tbody> </table>	活動量の項目名	活動量の区分	活動量に乗じる原単位の項目名	① 「ユーテリティ」 「水」、「燃料」、「電力」の使用量 「インターネット接続」に係る料金	一次	「水」、「燃料」、「電力」 製造、供給および使用原単位 「インターネット接続」
活動量の項目名	活動量の区分	活動量に乗じる原単位の項目名						
① 「ユーテリティ」 「水」、「燃料」、「電力」の使用量 「インターネット接続」に係る料金	一次	「水」、「燃料」、「電力」 製造、供給および使用原単位 「インターネット接続」						

			設置、使用に係る 原単位
	②「スタッフ」 「スタッフ」の宿泊に係る人数	一次	「宿泊」 宿泊原単位
	③「スタッフ」 「スタッフ」の移動に係る支払い費用	※1	「各輸送手段」 輸送原単位
	③「配布物」、④「展示物」、⑤「演出器具・什器・備品」、⑥「造形・装飾」 出展用ブースへ投入される部材等の製造に要する各構成要素の量	一次	「各構成要素」 製造原単位
	③「配布物」、④「展示物」、⑤「演出機器・什器・備品」、⑥「造形・装飾」 出展用ブースへ搬入される部材等の輸送量	※1	「各輸送手段」 輸送原単位
	⑦「排出物等」 出展用ブースから搬出される部材等の輸送量	※1	「各輸送手段」 輸送原単位
	⑧「廃棄物等」 ※2		

※1 次の項目を一次データとして収集する。

[トンキロ法の場合]

・輸送手段ごとの「輸送重量」

[料金法の場合]

・輸送手段ごとの「輸送料金」

※2 廃棄物等に関するデータ収集項目

活動量の項目名	活動量の区分	活動量に乗じる 原単位の項目名
「廃棄物等」 処理方法ごとの排出量	一次 または シナリオ	「各処理方法」 処理原単位
「廃棄物等」 各処理施設への輸送量(または燃料使用量)	※1	「各輸送手段」 輸送原単位
「廃棄物等」のうち化石資源由来成分 焼却処理の量	一次 または シナリオ	「各化石資源由来成分」 燃焼原単位
「廃棄物等」のうち有機物成分 埋立処理の量	一次 または シナリオ	「各有機物成分」 嫌気性分解原単位

7-3	一次データの収集方法	活動量の一次データは CO ₂ 排出量調査書より収集する。
-----	------------	--

	および収集条件	
7-4	シナリオ	特に規定しない。
7-5	その他	特に規定しない。
8	CFP 宣言方法	
8-1	追加情報	プロセス別の構成比を表示することを推奨する。
8-2	登録情報	【必須表示内容の規定】 次の項目は表示をしなければならない。 ・ ブースの出展者名を記載する。
8-3	その他	特に規定しない。

附属書 A : CO₂ 排出量調査書 (規定)

【ユーティリティ】

	提出書類申込量合計		出展者手配料金 (小間内工事事業者への支払い額)		使用量
電気工事費及び電気使用料		kW		円	—
インターネット接続		円		円	—
給排水工事及び水道使用量		式		円	m ³
ガス工事費及び燃料使用量		—		円	m ³

【スタッフ】

■ 自社スタッフ

	支払い費用合計(概算) 単位:円				延べ宿泊人泊 単位:人泊
	鉄道	バス	タクシー	航空機	
自社スタッフ					

■ 他社スタッフ

	支払い額合計 単位:円
他社スタッフ	

【搬入出廃棄】

■ 搬入

	必須入力項目	輸送量 (①か②のどちらかのみを入力)					
		①物量単位ベース				②金額ベース	
		【A】運搬方法と荷物の量		【B】運ぶ距離:片道		運送費用	
(ア)運搬方法	(イ)荷物の重量	(ア)出発場所(住所)	(イ)会場までの距離				
搬入 1	積み合わせ品目 (任意の名称/ 業者名等も可)	トラック輸送(車格:積載率別)		kg		km	円
搬入 2		内航貨物船 国内貨物航空輸送 国際貨物航空輸送		kg		km	円

■ 搬出

	共通入力項目	輸送量 (①か②のどちらかのみを入力)					
		①物量単位ベース				②金額ベース	
		【A】運搬方法と荷物の量		【B】運ぶ距離:片道		運送費用	
(ア)運搬方法	(イ)荷物の重量	(ア)到着場所(住所)	(イ)会場からの距離				
搬出 1	積み合わせ品目 (任意の名称/ 業者名等も可)	トラック輸送(車格:積載率別)		kg		km	円
搬出 2		内航貨物船 国内貨物航空輸送 国際貨物航空輸送		kg		km	円

■ 廃棄

	共通入力項目	輸送量 (①か②のどちらかのみを入力)					
		①物量単位ベース				②金額ベース	
		【A】荷物の量・処理方法		【B】運ぶ距離:片道		処分費用	
運搬方法	処分方法	(ア)廃棄物の重量	(ア)処理施設住所	(イ)会場からの距離			
廃棄 1	廃棄する品目	トラック輸送(車格:積載率別)	埋立 再資源化 焼却			km	円
廃棄 2		内航貨物船 国内貨物航空輸送 国際貨物航空輸送			kg		km

■ リサイクルプログラム申し込み内容

リサイクルプログラム申込合計金額		円
------------------	--	---

【配布物】

■紙系配布物

		①か②を記入して下さい					
品目		①印刷物詳細				②印刷費用	
		配布数量		印刷物（チラシ・カタログ・環境報告書・パンフ等）			
		数量入力	単位選択	1冊（部）あたり平均枚数			
品目1			部		枚		円
品目2			部		枚		円

■その他配布物

		印刷物以外						
品目		素材		配布数量		①か②のいずれか入力		
		素材選択	「その他」を選択した場合、どのような素材がご入力下さい。			①単価 市価相当	②単位 重量	
品目1		アルミ系 合成繊維系 紙系 鉄系			個		円	kg
品目2		プラスチック系 木質系 その他			個		円	kg

【展示物】

■ポスター・パネル等

	構成	サイズ	数量	廃棄までの 想定使用回数 (おおよそ)	
品目1	ポスター（紙だけ/入替用パネル別途手配等）	A0/B0より大きい A0/B0 A1/B1		枚	回
品目2	ポスターパネル（スチレンボード等に貼ったもの）	A2/B2 A3/B3以下		枚	回

■製作模型等、貴社製品（自社製品や販売製品自体の展示）：展示後販売する場合は入力不要

品目名	主な素材		数量	廃棄までの 想定使用回数 (おおよそ)	製作模型の場合 入力		貴社製品の場合入力	
	素材選択	「その他」を選択した場合、どのような素材がご入力下さい。			合計重量	単価（市場相当） 又は 単位重量		
						数量	単位選択	
品目1	アルミ系 合成繊維系 紙系 鉄系			個		回	kg	
品目2	プラスチック系 木質系 その他			個		回	kg	円 又は kg

【演出器具・什器・備品】

■演出器具

	品目		レンタルの場合入力	耐久品/消耗品の場合入力		
	品目選択	「その他」を選択した場合、どのような素材かご入力下さい。	合計金額	合計金額	廃棄までの 想定使用回数 (おおよそ)	
演出照明			円	円		回
音響器具	電気音響機器		円	円		回
	その他		円	円		回
	選択して下さい		円	円		回
映像器具	ビデオ機器		円	円		回
	その他		円	円		回
	選択して下さい		円	円		回
配線器具	配線器具・ケーブル等		円	円		回
	その他		円	円		回
	選択して下さい		円	円		回
設置・解体費	—					
オペレーション	—					0

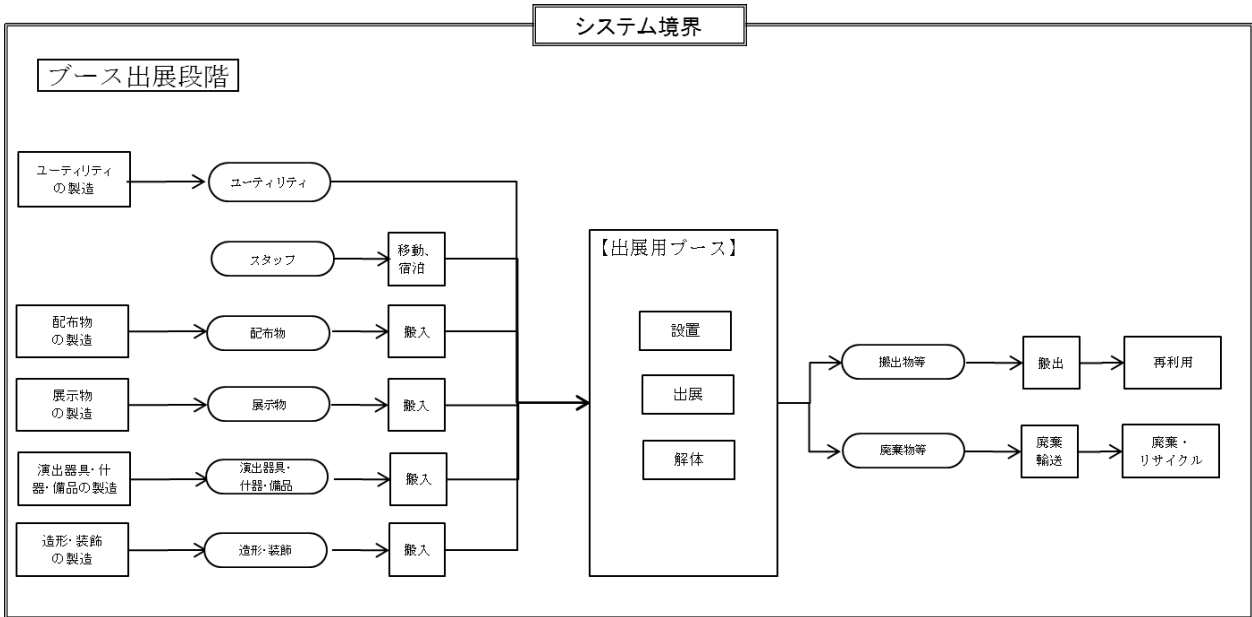
■什器・備品

	品目	素材		レンタルの場合入力	耐久品の場合入力		
		素材選択	「その他」を選択した場合、どのような素材かご入力下さい。	合計金額	合計金額	廃棄までの 想定使用回数 (おおよそ)	
パソコン				円	円		回
什器1		アルミ系 合成繊維系 紙系 鉄系 プラスチック系 木質系 その他		円	円		回

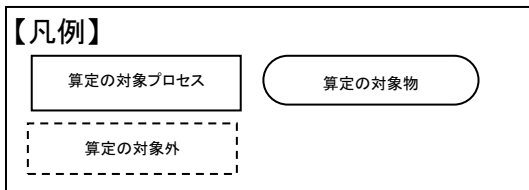
【造形・装飾】

品目	使用素材		使用形態	使用量(いずれか入力)	
	素材選択	「その他」を選択した場合、どのような素材かご入力下さい。		調達金額(レンタルの場合は金額を入力してください)	合計重量
トラス・ボダー・柱	アルミ系 合成繊維系 紙系 鉄系 プラスチック系 木質系 その他		新規制作 レンタル 保有物品		kg
パラペット				円	kg
壁面				円	kg
ステージ・床上げ				円	kg
床面(カーペット)				円	kg
展示台				円	kg
サイン・看板※				円	kg
モニュメント				円	kg
その他				円	kg
設置・解体費		—			円
電気工事費 (照明器具等、材工込)	LEDスポットライト 蛍光灯 放電管灯(HID/HQI等) 白熱灯・ハロゲン その他	—	—	円	—

附属書 B : ライフサイクルフロー図 (規定)



※このフロー図はエコプロダクツ 2012 出展用ブースのライフサイクルの概要を示した。特定の出展用ブースの CFP 算定にあたっては、不要なプロセスを省略する等、実際に利用しているプロセスに沿って算定すること



附属書 C: 輸送シナリオ(規定)

一次データが得られない場合の輸送シナリオを次に示す。

C1. 輸送距離

- ・ 市内もしくは近隣市間に閉じることが確実な輸送の場合: 50 km
- ・ 県内に閉じることが確実な輸送の場合: 100 km
- ・ 県間輸送の可能性のある輸送の場合: 500 km
- ・ 特定地域に限定されない場合(国内): 1,000 km
- ・ 海外における陸送距離: 500 km
- ・ 港→港: 港間の航行距離

C2. 輸送手段および積載率

ライフサイクル段階	設定シナリオ	
ブースの出展段階	ブースに用いる部材等の搬入・搬出	<輸送手段> 2 トントラック <積載率> 58%
・ブースに用いる部材等の 搬入・搬出 ・廃棄物輸送	廃棄物輸送 (展示場→処理施設)	<輸送手段> 2 トントラック <積載率> 58%

附属書D：レンタル品の原単位（規定）

レンタル品の原単位は、「エコプロダクツ展定量的環境評価（エコプロダクツ 2011 CO₂排出量）報告書（東京都市大学伊坪徳宏研究室）」の考え方に準拠して設定する。

展示会等においては、「レンタル」が多いと想定されるが、産業連関表の部門分類では「物品賃貸業」となり、レンタル対象の品目別の差異化がなされない。また、物品賃貸業の排出量には固定資産として購入するレンタル対象物品の製造に伴う排出量が含まれない。

レンタル業者の生産額（売上高）のうち、「減価償却」にあたる部分の多くは、レンタル対象製品の減価償却ではないかと考えられる。よって、レンタル代金に占める減価償却の金額をもって、レンタル対象製品の製造に伴う排出量を、1回レンタルあたりに配分させる。

（物品賃貸業の生産額の内訳と排出量の算定方法の考え方）

物品賃貸業の生産額内訳と排出量算定方法の考え方

	生産額の構成		排出量算定での取扱い
	部門	%	
（他産業から購入） 内生部門	金融利子	12%	3EIDにおける二酸化炭素排出量誘発の算定対象 （支払い金額の34%） 0.75 t-CO ₂ e/百万円
	金融手数料	2%	
	自家輸送	1%	
	機械修理	8%	
	その他生産費	12%	
粗付加価値部門	資本減耗引当 （減価償却費+資本 偶発損）	40%	レンタル支払金額のうち40%を、レンタル対象製品の「購入金額相当」とみなして、排出量を配分することとし、当該製品の排出原単位を適用する。
	賃金・俸給	9%	誘発排出は「0」とする。
	営業余剰	11%	
	その他付加価値	5%	

（具体的な算定方法と算定結果）

レンタル業者からの排出に加えて、上記のとおり、レンタル回数を考慮して製造過程からの排出量を按分したレンタル物品の製造段階からの排出を上乗せして算出した。レンタル回数は不明なので、レンタル物品の製造段階の排出は、当該物品の製造部門の排出原単位に、「物品賃貸業（除貸自動車）」の国内生産額当たりの資本減耗引当、すなわち「購入金額相当率」を乗じて算出した。このようにして求めた排出原単位は、次式より導かれる。具体的な導出過程は、後述の事例で詳説する。

$$c_i = e_{rental} + e_{i,capital} \frac{d_{rental}}{X_{rental}}$$

c_i : レンタル物品 i のレンタルに係る排出原単位

e_{rental} : 「物品賃貸業（除貸自動車）」の排出原単位（3EID）

$e_{i,capital}$: レンタル物品 i の製造部門からの「国内総固定資産形成（民間）」部門を対象とした購入者価格ベース排出原単位

d_{rental} : 「物品賃貸業（除貸自動車）」の資本減耗引当

X_{rental} : 「物品賃貸業（除貸自動車）」の国内生産額

(例) 「ビデオ機器」のレンタルに係る排出原単位の導出過程

まず、「物品賃貸業（除貸自動車）」部門の資本減耗引当が国内生産額に占める割合（「購入金額相当率」）を求めた。同部門の資本減耗引当と国内生産額は、平成17年産業連関表より、4,283,582百万円と10,573,864百万円であった。これらより、「購入金額相当率」40.5%^{*1}を得た。

次に、これより、レンタル回数を考慮した「ビデオ機器」部門の製造段階からの排出を求めた。「ビデオ機器」の製造段階の排出原単位は、3EIDの「購入者価格による原単位」と同様の手法を用いて「国内総固定資本形成（民間）」部門を対象とした購入者価格ベースの原単位を算出した（2.43 t-CO₂e/百万円）。これに、先に求めた購入金額相当率40.5%を乗じ、レンタル回数を考慮した製造段階からの排出原単位を求めた（1.04t-CO₂e/百万円）。

最後に、レンタル業者からの排出を加え、レンタル品に係る排出原単位とした。レンタル業者からの排出は、「物品賃貸業（除貸自動車）」の生産者価格ベースによる原単位（0.75t-CO₂e/百万円）を3EIDから引用した。これらより、「ビデオ機器」のレンタル品に係る排出原単位1.74t-CO₂e/百万円を得た。

算出したレンタルに係る排出原単位とその内訳（抜粋） 単位：t-CO₂e/百万円

部門名	A	B	C	D
	物品賃貸業	レンタル物品製造 【購入者価格ベース】	レンタル物品製造 【購入金額相当分】 (B×40.5%)	レンタルに係る 排出原単位 (A+C)
電気照明器具	0.75	2.56	1.04	1.79
民生用電気機器（除エアコン）	0.75	2.60	1.05	1.80
ビデオ機器	0.75	2.43	0.98	1.74
電気音響機器	0.75	2.64	1.07	1.82

^{*1} 1995年表では、資本減耗引当が3,776,521百万円、国内生産額が9,720,931百万円、購入金額相当率は38.8%であった。2000年表では、資本減耗引当が4,406,775百万円、国内生産額が11,033,514百万円、「購入金額相当率」39.9%であった。そのため、ほぼ一定（係数が安定している）の可能性が高い。